



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 枝園 統博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 広志 TEL 06-6684-3020
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|---|--------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 71,665 | 2.7 | 368 | — | 321 | — | 3,219 | — |
| 2023年3月期 | 69,787 | 17.4 | △1,143 | — | △1,309 | — | △1,104 | — |

(注) 包括利益 2024年3月期 3,733百万円 (—%) 2023年3月期 △1,794百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 72.86 | — | 7.6 | 0.3 | 0.5 |
| 2023年3月期 | △24.98 | — | △2.7 | △1.4 | △1.6 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 22百万円 2023年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 96,118 | 42,811 | 46.3 | 1,007.36 |
| 2023年3月期 | 92,978 | 39,520 | 43.7 | 918.88 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,520百万円 2023年3月期 40,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 9,948 | △1,775 | △1,700 | 12,797 |
| 2023年3月期 | 263 | △662 | 915 | 6,328 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 441 | — | 1.1 |
| 2024年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 441 | 13.7 | 1.1 |
| 2025年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 221.0 | |

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 72,000 | 0.5 | 250 | △32.1 | 50 | △84.4 | 200 | △93.8 | 4.53 |

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2024年3月期 | 46,783,800株 | 2023年3月期 | 46,783,800株 |
| 2024年3月期 | 2,588,418株 | 2023年3月期 | 2,588,416株 |
| 2024年3月期 | 44,195,383株 | 2023年3月期 | 44,195,384株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|---|-------|-------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 65,829 | 0.5 | 1,130 | — | 1,368 | 177.6 | 887 | 12455.5 |
| 2023年3月期 | 65,484 | 16.2 | △16 | — | 493 | △25.0 | 7 | △99.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 20.08 | — |
| 2023年3月期 | 0.16 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 64,289 | 37,721 | 58.7 | 853.51 |
| 2023年3月期 | 61,177 | 36,307 | 59.4 | 821.53 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,721百万円 2023年3月期 36,307百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

販売価格の適正化により、営業利益は増加しました。特別損益では、2023年5月13日に当社敦賀事業所のパーティクルボード工場の素材工程の火災事故の影響により、災害による損失及び受取保険金を計上しました。さらに連結子会社のENボード株式会社に対する関係会社貸倒引当金繰入損を計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）を計上しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (連結損益計算書) | 8 |
| (連結包括利益計算書) | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 役員及び執行役員の異動 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「5類感染症」に移行されたことを受け、社会生活や経済活動の更なる正常化が図られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊張等に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れ、さらには為替相場の急激な変動等に留意が必要な状況が続いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅資材価格や人件費等の高騰による住宅価格の上昇に加え、住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下するなか、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当社グループの業績と相関関係が強い持家や分譲戸建は前年を下回る状況が続いております。一方、ウッドショックによる木材価格の高騰はピークを過ぎたものの、ウッドショック前の水準には程遠い状況で推移しており、さらに、電力費や燃料費、物流経費、副資材等においては、単価が大幅に上昇するなど、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて、本計画の基本方針に基づく各施策を推し進めるとともに、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりによる損益への影響を抑制するため、全社を挙げて生産性の向上や経費削減の取組を継続してまいりました。さらに、販売部門におきましては、お客様に対して適正な販売価格への改定をお願いしつつ、メーカーとしての供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の安定生産、安定供給に取り組んでまいりました。

しかしながら、2023年5月13日に当社敦賀事業所のパーティクルボード工場の素材工程（以下、敦賀PB工場素材工程）及び連結子会社であるENボード株式会社のボイラー周辺設備において火災事故が発生しました。ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、火災事故以降、生産を停止していた敦賀PB工場素材工程につきましては、大きく損傷した建屋や設備の復旧にかかる期間や投資額を含めた投資採算性、当社グループとしての市場への供給体制等について検討を重ねた結果、誠に残念ながら復旧を断念し、8月9日に開催した取締役会におきまして敦賀PB工場素材工程の閉鎖を決定いたしました。なお、素材PBに化粧貼りを行う化粧工程につきましては、火災事故の影響を受けていないため、ENボード株式会社を中心に外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主力の住宅資材事業が引き続き堅調に推移し、71,665百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

損益面では、木質ボード事業は、火災事故によって生産が滞るなか、お客様への供給責任を果たすべく、急遽、外部から調達した素材PBを販売したこと、さらには、それらを基材として生産した化粧PBの販売が製造原価の押し上げ要因となりましたが、生産停止期間の経費等については、災害による損失として特別損失に計上いたしました。一方、住宅資材事業は、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、適正な販売価格への改定が徐々に市場に浸透したこともあり、木質ボード事業の損益悪化を補う形で堅調に推移いたしました。これらの結果、営業利益は368百万円（前年同期は営業損失1,143百万円）、経常利益は321百万円（前年同期は経常損失1,309百万円）となりました。また、災害による損失として1,289百万円を特別損失に計上するとともに、受取保険金3,250百万円を特別利益に計上したこと、さらには、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額（益）1,073百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,219百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,104百万円）となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 増減 | 対前期増減率 (%) |
|-------------------------------|----------|----------|-------|------------|
| 売上高 | 69,787 | 71,665 | 1,877 | 2.7 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,143 | 368 | 1,511 | — |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,309 | 321 | 1,631 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△) | △1,104 | 3,219 | 4,323 | — |

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、引き続き、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄・デザインを体系化した基軸ブランド「Skism (スキスム)」の販売拡大に注力しました。また、当社ウェブサイト及びSNSへの施工例サイトの立ち上げやTVドラマへの美術協力等を通して、認知度の向上に努めております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、シートでありながらモチーフとなる素材に応じて質感をリアルに再現したフローリング「コンカーボ」を発売しました。一方、室内階段においては、シンプルな単色表現に加え、今までにないカラーバリエーションによりコーディネート幅を広げた「ユニカラーセレクション」の拡販に努めました。さらに、フローリングや室内階段において品揃えを充実させてきた「銘樹ブランド」の各製品の販売強化を図りました。

内装システム分野では、主力製品である「スキスムT」の品揃えを充実させ、ブランド力の強化を図りました。また、カラーバリエーション豊かな室内ドア「インクジェットデザイン」に収納製品を加え、ブランド名を「デコルシェ」として新たに発売しました。さらに、「セーフケアプラス」製品群に事務所・店舗向け製品を追加するなど、非住宅向けの品揃えの充実を図りました。

住設分野では、システムキッチン「ラフィーナ ネオ」をリニューアルし、石目柄のキッチン扉「リアリスタシリーズ」などの新柄をラインナップしました。また、シンプルで開放感のある造作風洗面「アクアージュフロート」を発売するなど、水回り製品の販売強化に努めました。

これらの結果、電力費や燃料費をはじめとする様々なコストの上昇や高止まりが続きましたが、高付加価値製品の販売拡大に取り組むとともに、適正な販売価格への改定が徐々に市場に浸透した効果もあり、売上高は63,201百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は3,539百万円（同153.6%増）となりました。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 対前期増減率 (%) |
|---------|----------|----------|------------|
| 売上高 | 61,759 | 63,201 | 2.3 |
| セグメント利益 | 1,395 | 3,539 | 153.6 |

(木質ボード事業)

木質ボード事業におきましては、前述のとおり、2023年5月13日に敦賀PB工場素材工程及び連結子会社であるENボード株式会社において火災事故が発生し、ENボード株式会社は6月26日に生産を再開しましたが、敦賀PB工場素材工程は復旧を断念し、8月9日に開催した取締役会におきまして閉鎖することを決定いたしました。なお、火災事故の影響を受けていない化粧工程につきましては、ENボード株式会社をはじめとするグループ各社を含めた外部から素材PBを効率的に調達し、生産を継続することといたしました。

これらの結果、売上高は2022年11月にENボード株式会社が商用生産を開始したことにより、8,338百万円（前年同期比5.5%増）と前年同期比で増加したものの、火災事故による生産停止の影響や外部調達による製造原価の押し上げに加え、ENボード株式会社における生産性の改善が遅れているため、計画から下振れしており、セグメント損失は1,387百万円（前年同期はセグメント損失874百万円）となりました。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 対前期増減率 (%) |
|-------------|----------|----------|------------|
| 売上高 | 7,901 | 8,338 | 5.5 |
| セグメント損失 (△) | △874 | △1,387 | — |

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は125百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は72百万円（同3.5%減）となりました。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 対前期増減率 (%) |
|---------|----------|----------|------------|
| 売上高 | 126 | 125 | △0.8 |
| セグメント利益 | 75 | 72 | △3.5 |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,140百万円増加し、96,118百万円となりました。主な要因は、棚卸資産、有形固定資産及び売上債権がそれぞれ減少したものの、現金及び預金、投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、53,306百万円となりました。主な要因は、借入金、支払手形及び買掛金がそれぞれ減少したものの、未払金、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,291百万円増加し、42,811百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で9,948百万円の資金を獲得し、投資活動に1,775百万円、財務活動に1,700百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ6,469百万円増加し、当連結会計年度末には12,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9,948百万円の増加（前年同期は263百万円の増加）となりました。主な要因は、減少要因として仕入債務の減少1,452百万円、増加要因として保険金の受取額3,250百万円、減価償却費3,148百万円、棚卸資産の減少1,670百万円、未払金の増加1,374百万円、売上債権の減少1,155百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,775百万円の減少（前年同四半期は662百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,519百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,700百万円の減少（前年同期は915百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入350百万円、短期借入れによる収入175百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,466百万円、配当金の支払441百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、国内経済は各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持するものの、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況が続くと見ております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が引き続き住宅需要を支えするものの、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の先高観により住宅取得マインドが低下しており、建築コストの上昇が住宅需要を抑制する状況にも大きな変化が見られないことから、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

2025年3月期につきましては、物流・運送業や建設業における2024問題により、物流コストの上昇や建設業の人手不足が顕在化することから、事業環境はこれまで以上に厳しくなると考えております。

主力の住宅資材事業では、販売価格の適正化や販売構成の改善、更なる製造原価の低減等により、収益性の改善を図るとともに、多様なニーズを取り入れた製品開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充を図り、SNSを含めたより効果的な販売促進策を通じて、販売拡大に努めてまいります。さらに、リフォーム需要の獲得や非住宅分野での販売を強化することにより、新築依存からの事業構造の転換を進め、事業領域の拡大と収益力の強化を図ります。

一方、木質ボード事業におきましては、ENボード株式会社の生産性の改善を急ぎ、市場のニーズに合わせて幅広い製品を生産できる体制を整備することにより、既存製品の販売拡大を図るとともに、合板の代替として需要の拡大が見込まれている構造用やフローリング基材用のパーティクルボードを積極的に提案してまいります。さらに、パーティクルボードの新たな用途開発を推進し、木質ボード事業が当社グループの業績拡大に寄与する事業になるよう取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

| | 2025年3月期 | 対前期増減率 (%) |
|---------------------|----------|------------|
| 売上高 | 72,000 | 0.5 |
| 営業利益 | 250 | △32.1 |
| 経常利益 | 50 | △84.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 200 | △93.8 |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、安定した配当を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2023年5月12日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり5円とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり5円と合わせ、10円となる予定です。

次期の配当につきましては、株主還元や今後の成長投資、財務状況等のバランスを勘案し、1株当たりの中間配当金を5円、期末配当金を5円、年間10円とする予定であります。

当社は、既存事業の維持、拡大を目的とした投資に加え、E Nボード株式会社への投資をはじめとする将来の事業活動への先行投資を進めてまいりましたが、今後も中長期的な視点から必要な投資につきましては、投資採算性を十分に検討したうえで、積極的に実行していきたいと考えております。そして、各施策を通じて当社グループ全体の収益力を高めることにより、ステークホルダーの皆様のご支援に報いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の一時的な必要性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,948 | 13,417 |
| 受取手形 | 470 | 225 |
| 電子記録債権 | 6,289 | 6,155 |
| 売掛金 | 16,003 | 15,226 |
| 製品 | 5,373 | 5,607 |
| 仕掛品 | 3,640 | 3,322 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,103 | 5,350 |
| 未収入金 | 2,098 | 1,720 |
| 未収還付法人税等 | 126 | — |
| その他 | 329 | 540 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 48,381 | 51,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,097 | 10,618 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,604 | 14,475 |
| 土地 | 6,976 | 6,972 |
| リース資産（純額） | 3,370 | 3,110 |
| 建設仮勘定 | 155 | 263 |
| その他（純額） | 354 | 331 |
| 有形固定資産合計 | 37,559 | 35,771 |
| 無形固定資産 | 575 | 636 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,439 | 6,864 |
| 出資金 | 7 | 7 |
| 長期前払費用 | 423 | 253 |
| 繰延税金資産 | 49 | 485 |
| その他 | 555 | 549 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 6,462 | 8,146 |
| 固定資産合計 | 44,596 | 44,554 |
| 資産合計 | 92,978 | 96,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,343 | 6,001 |
| 電子記録債務 | 695 | 584 |
| 短期借入金 | — | 175 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,466 | 1,466 |
| リース債務 | 350 | 364 |
| 未払金 | 13,498 | 14,936 |
| 未払費用 | 588 | 649 |
| 未払法人税等 | 145 | 757 |
| 未払消費税等 | 209 | 780 |
| 賞与引当金 | 479 | 578 |
| 災害損失引当金 | — | 65 |
| その他 | 948 | 923 |
| 流動負債合計 | 25,726 | 27,283 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21,426 | 20,309 |
| 繰延税金負債 | 239 | 41 |
| 退職給付に係る負債 | 2,501 | 2,481 |
| 環境対策引当金 | 54 | 31 |
| 負ののれん | 76 | 47 |
| 長期預り保証金 | 73 | 84 |
| リース債務 | 3,358 | 3,012 |
| その他 | — | 14 |
| 固定負債合計 | 27,731 | 26,023 |
| 負債合計 | 53,457 | 53,306 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,285 | 3,285 |
| 資本剰余金 | 1,370 | 1,370 |
| 利益剰余金 | 35,098 | 37,876 |
| 自己株式 | △820 | △820 |
| 株主資本合計 | 38,932 | 41,710 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,511 | 2,479 |
| 為替換算調整勘定 | 177 | 177 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 64 | 143 |
| 繰延ヘッジ損益 | △76 | 9 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,677 | 2,809 |
| 非支配株主持分 | △1,089 | △1,708 |
| 純資産合計 | 39,520 | 42,811 |
| 負債純資産合計 | 92,978 | 96,118 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 69,787 | 71,665 |
| 売上原価 | 55,362 | 56,630 |
| 売上総利益 | 14,425 | 15,034 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,568 | 14,666 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,143 | 368 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 16 |
| 受取配当金 | 136 | 144 |
| 仕入割引 | 9 | 5 |
| 為替差益 | 23 | 10 |
| 負ののれん償却額 | 29 | 29 |
| 持分法による投資利益 | 23 | 22 |
| 雑収入 | 147 | 152 |
| 営業外収益合計 | 388 | 379 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 223 | 359 |
| 借入手数料 | 172 | — |
| 雑損失 | 158 | 66 |
| 営業外費用合計 | 554 | 426 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,309 | 321 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 受取保険金 | — | ※ 3,250 |
| 補助金収入 | 1,320 | — |
| 特別利益合計 | 1,325 | 3,259 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 52 |
| 固定資産売却損 | 1 | 6 |
| 固定資産除却損 | 7 | 9 |
| 固定資産撤去費用 | 7 | 3 |
| 災害による損失 | — | ※ 1,289 |
| 固定資産圧縮損 | 1,315 | — |
| 関係会社株式評価損 | 252 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 1,591 | 1,360 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,576 | 2,220 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 184 | 739 |
| 法人税等調整額 | 14 | △1,073 |
| 法人税等合計 | 198 | △334 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,775 | 2,554 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △671 | △665 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △1,104 | 3,219 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △1,775 | 2,554 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | 967 |
| 退職給付に係る調整額 | 68 | 78 |
| 繰延ヘッジ損益 | △117 | 131 |
| その他の包括利益合計 | △19 | 1,178 |
| 包括利益 | △1,794 | 3,733 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,082 | 4,352 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △712 | △619 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,285 | 1,370 | 36,688 | △820 | 40,522 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △486 | | △486 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △1,104 | | △1,104 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △1,590 | — | △1,590 |
| 当期末残高 | 3,285 | 1,370 | 35,098 | △820 | 38,932 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | 繰延ヘッジ 損益 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,482 | 177 | △3 | — | 1,656 | △377 | 41,801 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △486 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | | | | △1,104 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 28 | | 68 | △76 | 21 | △712 | △690 |
| 当期変動額合計 | 28 | — | 68 | △76 | 21 | △712 | △2,280 |
| 当期末残高 | 1,511 | 177 | 64 | △76 | 1,677 | △1,089 | 39,520 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,285 | 1,370 | 35,098 | △820 | 38,932 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △441 | | △441 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,219 | | 3,219 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,777 | △0 | 2,777 |
| 当期末残高 | 3,285 | 1,370 | 37,876 | △820 | 41,710 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整累 計額 | 繰延ヘッジ 損益 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,511 | 177 | 64 | △76 | 1,677 | △1,089 | 39,520 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △441 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 3,219 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 967 | — | 78 | 85 | 1,132 | △619 | 513 |
| 当期変動額合計 | 967 | — | 78 | 85 | 1,132 | △619 | 3,291 |
| 当期末残高 | 2,479 | 177 | 143 | 9 | 2,809 | △1,708 | 42,811 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △1,576 | 2,220 |
| 減価償却費 | 2,559 | 3,148 |
| 減損損失 | — | 52 |
| 災害による損失 | — | 1,289 |
| 受取保険金 | — | △3,250 |
| 負ののれん償却額 | △29 | △29 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △23 | △22 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 47 | 99 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 53 | △19 |
| 退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少) | 68 | 78 |
| 受取利息及び受取配当金 | △154 | △160 |
| 支払利息 | 223 | 359 |
| 借入手数料 | 172 | — |
| 為替差損益(△は益) | 2 | 3 |
| 補助金収入 | △1,320 | — |
| 固定資産圧縮損 | 1,315 | — |
| 関係会社株式評価損 | 252 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △3 | △3 |
| 固定資産除却損 | 7 | 9 |
| 固定資産撤去費用 | 7 | 3 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △3,375 | 1,155 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △3,580 | 1,670 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 1,727 | 250 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,565 | △1,452 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 39 | 61 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 2,374 | 1,374 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 317 | 684 |
| その他の営業外損益(△は益) | △22 | — |
| 小計 | 648 | 7,524 |
| 利息及び配当金の受取額 | 154 | 160 |
| 利息の支払額 | △213 | △359 |
| 法人税等の支払額 | △326 | △179 |
| 法人税等の還付額 | — | 126 |
| 災害損失の支払額 | — | △573 |
| 保険金の受取額 | — | 3,250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 263 | 9,948 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,240 | △1,240 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,404 | 1,240 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,937 | △1,519 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 16 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △241 | △274 |
| 補助金の受取額 | 1,320 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △56 | — |
| 子会社の清算による収入 | 82 | — |
| その他 | 1 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △662 | △1,775 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 9,762 | 175 |
| 短期借入金の返済による支出 | △18,572 | — |
| 長期借入れによる収入 | 23,155 | 350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15,466 | △1,466 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 借入手数料の支払額 | △172 | — |
| リース債務の返済による支出 | △145 | △316 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 2,840 | — |
| 配当金の支払額 | △486 | △441 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 915 | △1,700 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 513 | 6,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,814 | 6,328 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,328 | 12,797 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 受取保険金及び災害による損失

2023年5月13日に当社敦賀事業所PB工場素材工程において発生した火災事故により損傷した生産設備等の固定資産及び棚卸資産の除却損等の損失額624百万円、及び、当連結累計期間に当社の連結子会社であるENボード株式会社において発生した火災事故により損傷した設備の生産停止期間中の固定費及び復旧費用等の損失額665百万円を計上しております。なお、当該損失額には、現時点で合理的に見積もることが可能な範囲の損失額65百万円を含めております。また、損傷した資産等には火災保険を付保しており、当連結累計期間において取保険金3,250百万円を計上しております。

なお、当社敦賀事業所PB工場素材工程は火災事故の発生を受けて、2023年8月9日開催の取締役会において、閉鎖を決議いたしました。閉鎖に伴い追加で発生する損失額は軽微であり、当連結累計期間の災害による損失に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------|-------------------|
| | 住宅資材 | 木質ボード | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,759 | 7,901 | 69,660 | 126 | 69,787 | — | 69,787 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 1,190 | 1,191 | — | 1,191 | △1,191 | — |
| 計 | 61,760 | 9,092 | 70,852 | 126 | 70,979 | △1,191 | 69,787 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 1,395 | △874 | 520 | 75 | 596 | △1,739 | △1,143 |
| セグメント資産 | 47,232 | 32,160 | 79,392 | 874 | 80,267 | 12,711 | 92,978 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,130 | 1,154 | 2,284 | 32 | 2,317 | 242 | 2,559 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 921 | 1,368 | 2,290 | — | 2,290 | 195 | 2,486 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------------|--------|--------|-------------------|
| | 住宅資材 | 木質ボード | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,201 | 8,338 | 71,539 | 125 | 71,665 | — | 71,665 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | 1,249 | 1,251 | — | 1,251 | △1,251 | — |
| 計 | 63,202 | 9,588 | 72,791 | 125 | 72,916 | △1,251 | 71,665 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 3,539 | △1,387 | 2,151 | 72 | 2,224 | △1,856 | 368 |
| セグメント資産 | 44,320 | 29,148 | 73,469 | 846 | 74,315 | 21,803 | 96,118 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,143 | 1,719 | 2,862 | 31 | 2,893 | 254 | 3,148 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,124 | 382 | 1,507 | 1 | 1,508 | 348 | 1,857 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。
5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 918.88円 | 1,007.36円 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △24.98円 | 72.86円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円) | △1,104 | 3,219 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円) | △1,104 | 3,219 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 44,195,384 | 44,195,383 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の変動

当社は、2024年4月1日付での取締役の委嘱職務・担当部門の変更及び執行役員の変動を行いました。

また、2024年6月27日付での取締役の変動を内定いたしました。なお、新任取締役候補者の選任につきましては、2024年6月27日開催予定の定時株主総会において決定される予定です。

取締役の委嘱職務・担当部門の変更 (2024年4月1日付)

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|-------|---|---|
| 石井 直樹 | 取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 品質管理部、E Nボード株式会社、 EVC、エヌ・アンド・イー株式会社担当 | 取締役 兼 常務執行役員 事業本部長 E Nボード株式会社、EVC、 エヌ・アンド・イー株式会社担当 |
| 藤本 八郎 | 取締役 兼 執行役員 E Nボード株式会社 代表取締役社長 | 取締役 兼 執行役員 品質管理部長 |
| 西岡 秀晃 | 取締役 兼 執行役員 総務部長 人事部、経理部、経営管理部、 永大スタッフサービス株式会社担当 | 取締役 兼 執行役員 総務部長 人事部、経理部、 永大スタッフサービス株式会社担当 |

執行役員の変動 (2024年4月1日付)

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|--------|---------------------------|----------------------|
| 長友 庄一郎 | 執行役員 経営管理部長 | 執行役員 事業本部 事業管理部長 |
| 森下 昌樹 | 執行役員 事業本部 副本部長 (特命担当) | 執行役員 経理部長 |
| 堀 智弘 | 執行役員 E Nボード株式会社 取締役副社長 | 執行役員 事業本部 P B事業部長 |

取締役の変動 (2024年6月27日付)

① 新任取締役候補者 (2024年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|------|-------|-------|
| 粕井 隆 | 社外取締役 | (新任) |

② 取締役の退任 (2024年6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

| (氏名) | (新役職) | (現役職) |
|------|-------|-------|
| 林 光行 | 顧問 | 社外取締役 |

<ご参考>

6月27日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

| | | | |
|--------|-------|-------|--------|
| 枝園 統博 | 代表取締役 | 兼 | 執行役員社長 |
| 石井 直樹 | 取締役 | 兼 | 常務執行役員 |
| 田部 忠光 | 取締役 | 兼 | 常務執行役員 |
| 小島 孝弘 | 取締役 | 兼 | 上席執行役員 |
| 藤本 八郎 | 取締役 | 兼 | 執行役員 |
| 西岡 秀晃 | 取締役 | 兼 | 執行役員 |
| 藤井 義久 | 取締役 | | (社外) |
| 岡野 紘司 | 取締役 | | (社外) |
| 粕井 隆 | 取締役 | | (社外) |
| 石橋 秀行 | 監査役 | | (常勤) |
| 野澤 信也 | 監査役 | | (常勤) |
| 雑賀 裕子 | 監査役 | (非常勤) | (社外) |
| 本井 啓治 | 監査役 | (非常勤) | (社外) |
| 渡邊 裕幸 | 執行役員 | | |
| 井伊 光裕 | 執行役員 | | |
| 長友 庄一郎 | 執行役員 | | |
| 久米 直哉 | 執行役員 | | |
| 村上 拓也 | 執行役員 | | |
| 平 暢宏 | 執行役員 | | |
| 森下 昌樹 | 執行役員 | | |
| 堀 智弘 | 執行役員 | | |
| 金子 滋 | 執行役員 | | |